

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月1日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** NECキャピタルソリューション株式会社

**【英訳名】** NEC Capital Solutions Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安中 正弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476-5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476-5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間		第43期 第2四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		112,630		121,618		232,760
経常利益	(百万円)		7,269		3,918		8,375
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,441		1,895		3,973
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,458		1,488		4,702
純資産額	(百万円)		76,447		81,311		82,368
総資産額	(百万円)		754,898		753,657		793,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		206.26		88.01		184.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		8.7		8.7		8.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		64,088		53,854		32,735
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		595		1,141		6,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		63,478		36,747		32,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		45,860		58,524		40,303

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間		第43期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		105.70		21.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （その他の事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社MPホールディングスは新規設立により、連結の範囲に含めております。イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。

### （リサ事業）

第1四半期連結会計期間より、匿名組合R-Jファンドは、匿名組合事業の終了に伴い、当該匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、連結子会社44社及び持分法適用関連会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな回復基調が続いているものの、欧州債務問題、中国ほか新興国の景気減速を背景とした海外経済の下振れや、円高の長期化等から、未だ不透明な状況にあります。また、日米欧の相次ぐ金融緩和政策の効果も限定的なものに留まるなど、世界経済の本格的な回復への道筋は見えおらず、輸出を基調としたわが国経済の本格的な回復にも今しばらくの時間がかかるものと思われま

す。そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、震災からの復興需要等により、工作機械や土木建設機械、輸送用機器等をはじめ、情報通信機器、事務用機器等、幅広い機種に増加基調が継続しており、業界全体の平成24年9月累計のリース取扱高は前年同期比10.0%増の2兆3,616億円となっております。(出典：社団法人リース事業協会「リース統計」)なお、今年度につきましては、工作機械・土木建設機械に留まらず、情報通信機器をはじめとした幅広い機種において前年を上回る傾向が鮮明になってきており、当社グループの主力取扱機種である情報通信機器は前年同期比6.2%増の7,741億57百万円と伸長しております。

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第2四半期連結累計期間におけるリース契約実行高が、前年同期比8.4%増の537億2百万円と伸長しました。これは、前期末成約案件の契約実行が増加したことに加え、当期に官公マーケット、民需マーケットでそれぞれ大型案件の獲得があったことが主な要因であります。当社グループとしては、今後もメーカー系リース会社として、リースを中心としつつ、NECグループのビジネス全般に付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を推進して参ります。

営業貸付事業においては、契約実行高は大型案件の計上のあったファクタリング取引や企業向け融資を中心に前年同期比25.1%増の1,364億68百万円と増加し回復基調を維持しております。今後も引き続き、今年度実施の営業ライン再編の効果を発揮し、幅広い金融ソリューションサービスの提供により、営業成績の拡大に尽力して参ります。

一方、リサ事業においては、事業ポートフォリオの転換、事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善の一環として、不動産投資事業の撤退に取り組んで参りましたが、グループ子会社で保有する大型物件等を売却した結果、不動産関連投資の圧縮が大幅に進展し、当第2四半期連結会計期間末における販売用不動産の残高は前連結会計年度末と比べて153億56百万円減少し128億58百万円となりました。

これらの事業活動の展開により、売上高は大型の販売用不動産の売却により増収となる一方で、契約実行高の伸長が営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、また、悪化要因として、リース会計基準変更による増益効果の低減や貸倒引当金繰入額の増加もあり、営業利益は減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,216億18百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益37億85百万円（同47.9%減）、経常利益39億18百万円（同46.1%減）、四半期純利益18億95百万円（同57.3%減）となりました。

#### （セグメント別の状況）

##### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比4.1%減の912億80百万円となり、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は前年同期比4.9%減の61億88百万円となりました。

##### 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比0.6%減の22億19百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損益は7億19百万円の損失となりました。

##### リサ事業

リサ事業の売上高は、大型の不動産の売却により、前年同期比179.7%増の216億6百万円となりました。また、資金原価の減少、業務委託費や不動産事業関連経費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比53百万円増の1億15百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の増加等から、前年同期比26.8%増の95億52百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が、新規事業立ち上げに伴う費用の発生等により増加したため、営業損益は2億72百万円の損失となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて396億83百万円減少し、7,536億57百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が241億3百万円、販売用不動産が153億56百万円、営業貸付金が78億68百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて386億26百万円減少し、6,723億45百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が198億77百万円、短期借入金が45億9百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが500億円、1年内償還予定の社債が100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億56百万円減少し、813億11百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間における18億95百万円の四半期純利益による増加、剰余金の配当による減少額4億73百万円及び少数株主持分の減少額18億45百万円によるものです。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、585億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果により得られた資金は538億54百万円(前年同期は640億88百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額241億3百万円、販売用不動産の減少額152億96百万円並びに営業貸付金の減少額78億68百万円があったことによります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果により得られた資金は11億41百万円(前年同期は5億95百万円の支出)となりました。これは主に貸付けによる支出19億2百万円があったものの、有価証券の償還による収入16億円及び貸付金の回収による収入11億9百万円があったことによります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は367億47百万円(前年同期は634億78百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入685億77百万円があったものの、長期借入金の返済による支出487億23百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額500億円があったことによります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載してあります。

事業区分		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	50,954	11.8
	オペレーティング・リース	1,278	57.5
	割賦	1,469	55.1
	貸貸・割賦事業計	53,702	8.4
営業貸付事業		136,468	25.1
その他の事業		1,499	25.7
合計		191,670	19.9

## 営業資産残高

事業区分	前第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	435,072	65.9	422,933	64.9	12,139
営業貸付事業	147,094	22.3	163,264	25.0	16,170
リサ事業	78,208	11.8	63,097	9.7	15,111
その他の事業			2,337	0.4	2,337
合計	660,376	100.0	651,633	100.0	8,743

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が11,353百万円、買取債権が19,115百万円、投資有価証券が13,890百万円、販売用不動産が12,858百万円、営業貸付金が5,878百万円となっております。
2. 貸貸・割賦事業の増減 12,139百万円には、小口リース事業の撤退による減少額 22,069百万円が含まれております。

営業実績

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )

( 単位 : 百万円 )

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	95,221	83,645	11,575	2,273	9,301	2,795	6,505
営業貸付事業	2,233	-	2,233	259	1,974	738	1,236
リサ事業	7,724	4,375	3,349	826	2,522	2,460	62
その他の事業	7,531	6,691	840	11	828	627	201
調整	80	-	80	71	9	733	743
合計	112,630	94,712	17,918	3,300	14,618	7,355	7,262

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )

( 単位 : 百万円 )

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	91,280	80,884	10,395	2,294	8,101	1,913	6,188
営業貸付事業	2,219	-	2,219	269	1,949	2,669	719
リサ事業	21,606	19,134	2,471	544	1,926	1,810	115
その他の事業	9,552	8,727	825	11	814	1,086	272
調整	3,040	2,224	815	45	770	755	1,526
合計	121,618	106,521	15,096	3,075	12,021	8,235	3,785

( 注 ) 1 . 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 . 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務、  
 割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、  
 インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等



## 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

## ア. 貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向 計	6,598	100.00	142,183	100.00	2.67
合計	6,598	100.00	142,183	100.00	2.67

## イ. 資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	494,011	0.86
その他	94,215	0.33
社債・CP	90,000	0.30
合計	588,226	0.78
自己資本	69,686	-
資本金・出資額	3,776	-

## ウ. 業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	16	4.86	5,423	3.81
製造業	108	32.82	46,080	32.41
情報通信業	15	4.56	3,590	2.53
運輸業	22	6.69	10,724	7.54
卸売・小売業	52	15.81	10,354	7.28
金融・保険業	16	4.86	18,264	12.85
不動産業	33	10.03	26,466	18.61
飲食店、宿泊業	15	4.56	5,479	3.86
医療、福祉	9	2.74	2,249	1.58
教育、学習支援業	-	-	-	-
サービス業	31	9.42	11,256	7.92
個人	-	-	-	-
その他	12	3.65	2,294	1.61
合計	329	100.00	142,183	100.00

## エ.担保付貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	5,658	3.98
うち株式	5,658	3.98
債権	5,105	3.59
うち預金	91	0.06
商品	1,822	1.28
不動産	34,090	23.98
財団	-	-
その他	14,366	10.10
計	61,044	42.93
保証	-	-
無担保	81,138	57.07
合計	142,183	100.00

## オ.期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	5,967	90.43	45,117	31.73
1年超 5年以下	326	4.94	41,006	28.84
5年超 10年以下	273	4.14	40,975	28.82
10年超 15年以下	23	0.35	12,826	9.02
15年超 20年以下	7	0.11	1,386	0.98
20年超 25年以下	2	0.03	871	0.61
25年超	-	-	-	-
合計	6,598	100.00	142,183	100.00
一件当たり平均期間			9.89月	

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	852,900	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	545,600	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	221,000	1.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	218,897	1.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	153,703	0.71
計		16,092,100	74.73

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,529,500	215,295	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,295	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリュー ション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,114	58,377
割賦債権	16,245	14,235
リース債権及びリース投資資産	412,202	388,098
賃貸料等未収入金	18,118	18,764
営業貸付金	2 172,722	2 164,853
買取債権	16,405	19,115
営業投資有価証券	17,779	13,691
販売用不動産	28,214	12,858
その他	16,040	15,112
貸倒引当金	16,187	16,820
流動資産合計	721,654	688,287
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	20,156	19,876
賃貸資産処分損引当金	8	-
社用資産	862	818
有形固定資産合計	21,009	20,695
無形固定資産		
賃貸資産	859	722
のれん	9,763	9,225
その他	6,378	6,362
無形固定資産合計	17,002	16,309
投資その他の資産		
投資有価証券	25,391	19,237
その他	2 15,005	2 15,262
貸倒引当金	6,723	6,134
投資その他の資産合計	33,673	28,365
固定資産合計	71,686	65,370
資産合計	793,341	753,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	984	592
買掛金	15,096	16,506
短期借入金	24,355	28,865
1年内返済予定の長期借入金	135,241	168,101
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	125,000	75,000
債権流動化に伴う支払債務	613	945
未払法人税等	4,561	2,118
賞与引当金	-	89
災害損失引当金	11	9
その他	21,918	19,853
流動負債合計	337,784	312,083
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	345,663	332,679
債権流動化に伴う長期支払債務	2,259	3,269
退職給付引当金	1,476	1,529
その他	8,788	7,783
固定負債合計	373,187	360,262
負債合計	710,972	672,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	57,369
自己株式	0	0
株主資本合計	64,372	65,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	67
繰延ヘッジ損益	17	148
為替換算調整勘定	8	19
その他の包括利益累計額合計	531	100
少数株主持分	17,464	15,618
純資産合計	82,368	81,311
負債純資産合計	793,341	753,657



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	112,630	121,618
売上原価	98,012	109,597
売上総利益	14,618	12,021
販売費及び一般管理費	7,355	8,235
営業利益	7,262	3,785
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	20	18
投資有価証券売却益	27	60
持分法による投資利益	15	48
出資金償還益	-	57
投資事業組合関連益	0	4
その他	79	51
営業外収益合計	149	242
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	29	18
投資有価証券評価損	6	9
投資有価証券売却損	-	4
投資事業組合関連費	11	8
その他	57	30
営業外費用合計	142	110
経常利益	7,269	3,918
特別利益		
債務消滅益	-	211
新株予約権戻入益	69	-
特別利益合計	69	211
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	7,339	4,129
匿名組合損益分配額	17	1
税金等調整前四半期純利益	7,321	4,127
法人税、住民税及び事業税	4,583	1,995
法人税等調整額	1,642	92
法人税等合計	2,941	1,902
少数株主損益調整前四半期純利益	4,380	2,225
少数株主利益又は少数株主損失( )	61	330
四半期純利益	4,441	1,895

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,380	2,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	559
繰延ヘッジ損益	87	165
為替換算調整勘定	7	10
その他の包括利益合計	78	736
四半期包括利益	4,458	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,525	1,262
少数株主に係る四半期包括利益	66	225

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,321	4,127
減価償却費	2,058	1,781
のれん償却額	484	538
貸倒引当金の増減額（は減少）	765	44
災害損失引当金の増減額（は減少）	54	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	53
賞与引当金の増減額（は減少）	96	89
賃貸資産処分損益（は益）	460	386
投資有価証券売却損益（は益）	27	56
投資有価証券評価損益（は益）	6	9
出資金償還損益（は益）	-	57
債務消滅益	-	211
受取利息及び受取配当金	26	20
資金原価及び支払利息	3,027	3,056
為替差損益（は益）	431	409
デリバティブ評価損益（は益）	38	18
持分法による投資損益（は益）	15	48
賃貸資産の取得による支出	2,984	883
賃貸資産の売却による収入	741	804
割賦債権の増減額（は増加）	3,550	2,009
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	39,420	24,103
営業貸付金の増減額（は増加）	20,032	7,868
売上債権の増減額（は増加）	1,386	666
買取債権の増減額（は増加）	2,102	2,710
営業投資有価証券の増減額（は増加）	1,578	4,088
販売用不動産の増減額（は増加）	61	15,296
仕入債務の増減額（は減少）	3,613	663
未払消費税等の増減額（は減少）	1,296	1,047
その他	229	986
小計	71,858	61,097
利息及び配当金の受取額	112	96
利息の支払額	3,323	3,057
法人税等の支払額	4,558	4,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,088	53,854

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500	1,600
社用資産の取得による支出	1,013	166
投資有価証券の取得による支出	2,062	107
投資有価証券の売却による収入	696	38
投資有価証券の償還による収入	205	781
子会社株式の取得による支出	1,822	-
貸付けによる支出	118	1,902
貸付金の回収による収入	2,983	1,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	21
その他	35	233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>595</b>	<b>1,141</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,442	4,609
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	47,000	50,000
長期借入れによる収入	53,401	68,577
長期借入金の返済による支出	72,083	48,723
債権流動化による収入	-	1,696
債権流動化の返済による支出	1,460	354
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	473	473
少数株主への配当金の支払額	1,949	2,912
少数株主からの払込みによる収入	1,663	840
その他	18	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,478</b>	<b>36,747</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24	18,221
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	40,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,860	58,524

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、匿名組合R-Jファンドは、匿名組合事業の終了に伴い、当該匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また当第2四半期連結会計期間より、株式会社MPホールディングスは新規設立により、連結の範囲に含めております。イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。</p>

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	945百万円	803百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	565百万円	609百万円

## 2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

## (1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	3,486百万円	3,461百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

## (2) 延滞債権

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
-------------------------	------------------------------

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものでありますが、該当するものはありません。

## (3) 3ヶ月以上延滞債権

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
6百万円	

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## (4) 貸出条件緩和債権

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
3,036百万円	3,439百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	2,718百万円	2,664百万円
業務委託費	1,021百万円	1,986百万円
貸倒引当金繰入額	167百万円	371百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	45,754百万円	58,377百万円
その他の流動資産	105百万円	147百万円
現金及び現金同等物	45,860百万円	58,524百万円

(注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service System) による日本電気株式会社への預け金であります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	95,221	2,233	7,724	7,531	112,711	80	112,630
セグメント利益	6,505	1,236	62	201	8,005	743	7,262

(注)セグメント利益の調整額 743百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 80百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に株式会社リサ・パートナーズの株式を追加取得したことにより、リサ事業において14億30百万円のものれんが発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	91,280	2,219	21,606	9,552	124,658	3,040	121,618
セグメント利益 又は損失( )	6,188	719	115	272	5,311	1,526	3,785

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,526百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 3,040百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	206円26銭	88円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,441	1,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,441	1,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・473百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿沼 幸二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。